

ITコーディネータ活用記 自治体編

〈茨城県常総市〉 システムコストを点検し、まず3000万円の削減計画 セキュリティポリシー運用支援も

現在のシステムコストは適正か？削減の余地はどこにある？—茨城県常総市では、システムのコスト見直しにITコーディネータを活用。役所内の情報資産の洗い出しとリスク分析、セキュリティ対策基準書作成にも成果を挙げた。

「市町村の合併の特例に関する法律」によって加速した平成の市町村合併。茨城県の南西部に位置する常総市も平成18年1月、水海道市と石下町の合併によって生まれた。

合併の正式決定は平成17年1月。合併作業期間はわずか1年だった。

情報システムについては、旧水海道市のシステムに吸収する形で統合を完了。本来、合併はシステムを見直す良い機会であるが、時間的な問題から、この時点では作業を見送った。

その後、平成18年度策定の地域情報化計画にて、業務システムの最適化が謳われ、改めてシステムの妥当性を検討することとなった。

常総市役所・企画総務部の古谷裕参事は「情報システムコストは4億8000万円と高額になっており、見直しが必要とされました。市民への説明責任を果たすためには外部の方のチェックが必要でしたので、平成19年度にその予算を確保しました」と経緯を説明する。

業務システム最適化の第一ステップとして、外部の専門家に①システムコストの診断およびシステムレベルのグローバルスタンダード調査、

茨城県常総市プロフィール

- 立地：茨城県の南西部に位置し、平成18年1月に水海道市と石下町の合併によって常総市となる
- 人口：6万6018人（平成19年10月）
- 面積：123.52平方キロメートル
- 特徴：4月の水海道千姫まつりは県外からも多数の観光客が訪れる。また旧石下町は「いしげ結城紬」で知られる。



◀ 常総市役所

加倉田氏は、その際に講師を務めたNPO法人ITコーディネータ茨城（以下ITC茨城）のメンバーに声をかけ、業務委託コンペへの参加を打診した。そして、技術提案書の内容に基づいた公平な選考を経て、ITC茨城がこの業務を担当することに決まった。

ITC茨城側は、①を鹿子幡庸雄氏と織田幸博氏が、②を葛貫壮四郎氏と中島清氏が担当し、要所については他のメンバーも加えて議論を重ねるという体制を取った。

コスト削減計画は3段階に分けて提案

①のシステムコスト診断では、現地調査と各部署のヒヤリングを実施。契約内容、機器の配置状況や活用法の確認などを行った。「現場で職員の皆様とお話することでシステムへの意識を高める効果もあった」と織田氏は話す。

グローバルスタンダードの策定については、財団法人地方自治情報センターから示されているアンケート形式の調査を実施したが、回答者によって内容のばらつきが大きいと

マンスの良いものに変えるなど、すぐに実施できる方策もあり、「この提案をベースに改善計画を立案し、すでに一部実施している」（加倉田氏）という。

「情報資産」を定義して洗い出し リスク分析を実施

②のセキュリティポリシー運用支援は、情報資産の洗い出しから始まり、情報資産台帳の作成支援（職員への説明や技術指導等）、リスク分析支援（書式の提供と技術指導等）、基準の見直しとセキュリティ対策手順書の作成、と続いた。

「職員の皆様は初めての経験ですから、まず何が情報資産かを定義し、見えない財産を意識してもらいました」と葛貫氏は話す。

情報セキュリティ関連の支援実績が豊富な中島氏は「台帳を整理してリスク分析を行うレベルまで踏み込む自治体は少ない」と、常総市役所の取り組みを評価している。

このプロジェクトを受注するにあたり、ITC茨城のメンバーは副市長と面談し、趣旨の確認を行った。その意図を鹿子幡氏は、「民間企業

ITコーディネータ紹介



NPO法人ITコーディネータ茨城
<http://www.itc-ibaraki.com/>

理事長 鹿子幡 庸雄氏（写真右から2人目）
織田 幸博氏（右）
葛貫 壮四郎氏（左から2人目）
中島 清氏（左）

平成18年に実施された茨城県の研修事業で鹿子幡氏と織田氏が講師を務めたことがきっかけで常総市役所の加倉田氏と出会い、ITコーディネータの役割を印象つけた。

セキュリティ対策支援については経験があったものの、コスト診断は初めての仕事。鹿子幡氏は「仕事の分量が読みきれない面もありましたが、われわれ自身も勉強しながら、受注金額以上の効果が出るようにと思いながら取り組みました」と振り返る。厳しい予算額ではあったが、誠意ある対応で常総市役所の信頼を勝ち取った。

加倉田氏の次の言葉が、その仕事を如実に表している。「皆さんのモチベーションが高く、仕事への責任感が伝わってきました。これから人事計画に基づいて職員の数削減されますので、専門的な業務のアウトソーシングを図る点でも、ITコーディネータはふさわしい人材だと感じています」

常総市役所のITコーディネータ活用

平成18年1月 ■市町村合併により誕生

平成18年度

- 3月 ■地域情報化計画策定
→ 業務システムの最適化を目指す

平成19年度

- 4月～ ■外部人材による分析・支援を検討
- 7月 ■ITC茨城への発注をプロポーザルコンペにより決定
 - ①システムコストの削減計画とシステムコストのグローバルスタンダード調査
 - ②情報資産の洗い出しとリスク分析、対策基準、手順書作成の支援

平成20年度

- 6月 ■プロジェクト終了
- 8月～ ■「内部監査の方向に関する技術指導」について委託契約



▲ITコーディネータ茨城のメンバーが作成した報告書・提案書